

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

那須塩原市長 渡辺 美知太郎

市町村名 (市町村コード)	那須塩原市 (09213)
地域名 (地域内農業集落名)	高林地区 (高林、箭坪)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6(2024)年1月30日 (第1回)

注1: 「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2: 「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

- ・高齢化及び後継者が不足している
- ・農地が狭く分散している
- ・農業用機械が高い
- ・鳥獣被害がひどい

【地域の基礎的データ】

担い手: 50人、農業者平均年齢: 約58歳、主な作物: 水稲、飼料作物 地域特産物: そば

(2) 地域における農業の将来の在り方

- ・地域内の担い手を中心に農地を集約していく
- ・新規就農者が参入しやすい環境を作り、新規就農者を募集する
- ・農作業代行サービスを活用していく
- ・中小規模農家で作業員を雇用する
- ・出し手にも農地の貸借方法等の周知を徹底し、受け手とのマッチングを目指す。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	312 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	312 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積) 【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方 (範囲は、別添地図のとおり)

--

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積、集約化の方針
農地中間管理機構を活用して、地域の担い手を中心に農用地の集積、集約を進めていく。 農地の出し手と受け手で情報共有し、マッチングを目指す。
(2) 農地中間管理機構の活用方針
農地中間管理機構を活用して、農用地の集積、集約を進めていく。
(3) 基盤整備事業への取組方針
農業の生産効率の向上や農地集積・集約化を図るため、基盤整備事業の活用を検討する。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針
市、JA等の関係機関と連携し、多様な経営体の確保・育成に努める。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
地域内で農作業の効率化を図るため、農業支援サービス事業者等の更なる活用を検討する。

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください）

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/> ⑨耕畜連携	<input type="checkbox"/> ⑩その他
<p>【選択した上記の取組方針】</p> <p>電柵等による鳥獣の侵入防止対策をする 水稲と飼料作物が多い地域の特性を活かし、耕畜連携を目指す。</p>				